

平成17年度普通会計決算見込

1 概要

(1) 決算規模

歳入は8,048億円で、前年度に比べ14億円の減（0.2%）となり、7年連続で減少となった一方で、歳出は7,881億円で、前年度に比べ5億円の増（+0.1%）となり、7年ぶりに増加に転じた。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は167億円で、このうち翌年度への繰越財源149億円を控除した実質収支は、前年度から17億円減少したものの、18億円の黒字となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は17億円の赤字で、さらに、財政調整基金積立金47億円を加え、積立金取崩し額61億円を差し引いた実質単年度収支は、31億円の赤字となった。

(4) 財政指標

起債制限比率は13.2%（対前年度 0.1ポイント）で、前年度に比べ改善したが、経常収支比率は94.4%（対前年度 +0.6ポイント）となり、前年度より悪化した。また、今年度から、地方債の協議制移行に伴い新たな指標として導入された実質公債費比率は、16.8%となった。

（単位：百万円）

	平成17年度 (イ)	平成16年度 (ロ)	差 引 (イ) - (ロ)
1 歳入総額 (A)	804,811	806,192	1,381
2 歳出総額 (B)	788,129	787,582	547
3 歳入歳出差引額（形式収支） (C = A - B)	16,682	18,610	1,928
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	14,913	15,179	266
5 実質収支 (E = C - D)	1,769	3,431	1,662
6 単年度収支 (F)	1,662	3,086	4,748
7 積立金 (G)	4,708	1,022	3,686
8 積立金取崩し額 (H)	6,111	3,900	2,211
9 実質単年度収支 (F + G - H)	3,065	208	3,273

2 歳入

(1) 県税

県税は2,520億円で、景気の回復に伴い法人事業税や不動産取得税等が増加し、また、税制改正の影響により個人県民税や自動車税が増加したことなどから、前年度比28億円の増(+1.1%)となった。

(2) 地方譲与税及び地方特例交付金

地方譲与税及び地方特例交付金は、三位一体改革による所得譲与税、税源移譲予定特例交付金の大幅増により、前年度を大きく上回り、それぞれ前年度比84億円の増(+119.5%)、77億円の増(+120.0%)となった。

(3) 地方交付税

地方交付税は1,845億円で、普通交付税の増加により5年ぶりに前年度を上回り、前年度比23億円の増(+1.3%)となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は1,037億円で、三位一体改革による義務教育費国庫負担金の一般財源化等の影響により前年度を大きく下回り、前年度比153億円の減(-12.8%)となった。

(5) 財産収入

財産収入は149億円で、仙台中央警察署跡地の売払収入により前年度を大きく上回り、前年度比121億円の増(+435.4%)となった。

(6) 繰入金

繰入金は185億円で、県債管理基金繰入金の減少により前年度を大きく下回り、前年度比78億円の減(-29.8%)となった。

(7) 県債

県債は941億円で、臨時財政対策債の減額等により前年度を下回り、前年度比86億円の減(-8.4%)となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税(地方消費税清算金を含む。)	251,974,669	31.3	249,128,824	30.9	2,845,845	1.1
地 方 譲 与 税	15,488,016	1.9	7,056,722	0.9	8,431,294	119.5
地 方 特 例 交 付 金	14,073,710	1.7	6,395,983	0.8	7,677,727	120.0
地 方 交 付 税	184,476,117	22.9	182,198,527	22.6	2,277,590	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	647,030	0.1	636,646	0.1	10,384	1.6
分 担 金 ・ 負 担 金	9,737,353	1.2	11,562,215	1.4	1,824,862	15.8
使 用 料 ・ 手 数 料	16,745,649	2.1	17,458,496	2.2	712,847	4.1
国 庫 支 出 金	103,701,712	12.9	118,976,142	14.8	15,274,430	12.8
財 産 収 入	14,887,024	1.9	2,780,580	0.3	12,106,444	435.4
寄 付 金	24,133	0.0	34,321	0.0	10,188	29.7
繰 入 金	18,468,603	2.3	26,317,156	3.3	7,848,553	29.8
繰 越 金	18,609,812	2.3	19,597,574	2.4	987,762	5.0
諸 収 入	61,853,264	7.7	61,289,872	7.6	563,392	0.9
県 債	94,124,500	11.7	102,758,800	12.7	8,634,300	8.4
計	804,811,592	100	806,191,858	100	1,380,266	0.2

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは教育費で28.5%、次いで公債費14.0%、土木費12.9%、民生費8.8%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加幅が最も大きいものは民生費で、次いで教育費、商工費、土木費の順となっている。

【主な要因】 民生費(+70億円) 国民健康保険関連事業費の増加
 教育費(+68億円) 宮城大学新学部設置事業費、教職員人件費の増加
 商工費(+41億円) 中小企業経営安定資金貸付金、企業立地促進奨励金の増加
 土木費(+23億円) 仙台空港アクセス鉄道整備関連事業費の増加

(3) 前年度を下回った主な費目

減少幅が最も大きいものは農林水産業費で、次いで公債費、労働費、諸支出金の順となっている。

【主な要因】 農林水産業費(68億円) 土地改良関連事業費の減少
 公債費(59億円) 元利償還金の減少
 労働費(31億円) 緊急地域雇用創出特別基金事業の終了
 諸支出金(26億円) 地方消費税交付金、利子割交付金の減少

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	1,707,484	0.2	1,754,230	0.2	46,746	2.7
総 務 費	45,490,436	5.8	45,142,010	5.7	348,426	0.8
民 生 費	69,456,096	8.8	62,406,125	7.9	7,049,971	11.3
衛 生 費	23,333,888	3.0	22,067,245	2.8	1,266,643	5.7
労 働 費	2,254,633	0.3	5,367,752	0.7	3,113,119	58.0
農 林 水 産 業 費	65,774,295	8.3	72,533,207	9.2	6,758,912	9.3
商 工 費	55,233,133	7.0	51,124,228	6.5	4,108,905	8.0
土 木 費	101,472,549	12.9	99,167,776	12.6	2,304,773	2.3
警 察 費	48,913,312	6.2	50,384,314	6.4	1,471,002	2.9
教 育 費	224,320,709	28.5	217,559,921	27.6	6,760,788	3.1
災 害 復 旧 費	1,999,955	0.2	3,375,841	0.5	1,375,886	40.8
公 債 費	110,064,788	14.0	115,960,898	14.7	5,896,110	5.1
諸 支 出 金	38,107,976	4.8	40,738,499	5.2	2,630,523	6.5
計	788,129,254	100	787,582,046	100	547,208	0.1

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は4,025億円で、公債費、扶助費の減により前年度に比べ48億円減少（1.2%）した。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は51.1%で、前年度の51.7%に比べわずかに低下したものの、5年連続で50%を超えている。

【主な要因】 公債費（59億円） 元利償還金の減少
 扶助費（29億円） 市町村合併に伴う生活保護費の減少
 人件費（+40億円） 給与削減率の引下げに伴う職員給与の増加

(2) 投資的経費

投資的経費は1,449億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに前年度を下回り、前年度比65億円の減（4.3%）となった。また、歳出総額に占める投資的経費の割合は18.4%で、7年連続で低下している。

【主な要因】 普通建設事業費（51億円） 仙台中央警察署庁舎建設費の減少
 災害復旧事業費（14億円） 宮城県北部連続地震対応関連事業費の減少

(3) その他経費

その他経費は、補助費等、積立金、貸付金、繰出金で前年度を大きく上回り、前年度に比べ118億円の増（+5.2%）となった。

【主な要因】 積立金（+41億円） 財政調整基金積立の増加
 補助費等（+37億円） 国民健康保険県調整交付金、保険基盤安定事業費の増加
 貸付金（+32億円） 仙台空港アクセス鉄道整備資金、中小企業経営安定資金の増加
 繰出金（+23億円） 港湾整備事業特別会計繰出金の増加

（単位：千円，%）

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	402,495,933	51.1	407,311,713	51.7	4,815,780	1.2
人件費	278,409,250	35.3	274,440,419	34.8	3,968,831	1.4
扶助費	14,320,626	1.8	17,192,057	2.2	2,871,431	16.7
公債費	109,766,057	14.0	115,679,237	14.7	5,913,180	5.1
投資的経費	144,889,697	18.4	151,353,329	19.2	6,463,632	4.3
普通建設事業費	142,889,742	18.1	147,977,488	18.8	5,087,746	3.4
災害復旧事業費	1,999,955	0.3	3,375,841	0.4	1,375,886	40.8
その他経費	240,743,624	30.5	228,917,004	29.1	11,826,620	5.2
物件費	29,355,387	3.7	29,899,412	3.8	544,025	1.8
維持補修費	2,639,436	0.3	2,623,860	0.3	15,576	0.6
補助費等	135,691,819	17.2	131,947,397	16.8	3,744,422	2.8
積立金	5,616,570	0.7	1,555,384	0.2	4,061,186	261.1
投資及び出資金	2,815,035	0.4	3,781,047	0.5	966,012	25.5
貸付金	54,225,964	6.9	51,039,666	6.5	3,186,298	6.2
繰出金	10,399,413	1.3	8,070,238	1.0	2,329,175	28.9
計	788,129,254	100	787,582,046	100	547,208	0.1

財政指標等の年度別推移（平成12年度～平成17年度）

財政指標等	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財政力指数	0.48363	0.45554	0.45845	0.46261	0.47026	0.48082
経常収支比率	85.3(85.9)	90.7(92.7)	91.6(97.6)	90.5(102.1)	93.8(103.9)	94.4(101.5)
	（ ）は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債を経常一般財源から除いた比率。					
公債費比率	17.0	19.1	16.9	17.8	18.4	16.2
起債制限比率	12.6	13.8	13.9	13.8	13.3	13.2
実質公債費比率	-	-	-	-	-	16.8
標準財政規模 （単位：百万円）	455,432	447,484	434,729	409,156	399,199	419,192
積立金現在高 （単位：百万円）	59,338	61,676	64,585	57,805	35,915	30,107
うち財政調整4基金	26,223	27,787	30,561	30,197	16,739	13,994
標準財政規模に対する比率	0.13	0.14	0.15	0.14	0.09	0.07
地方債現在高 （単位：百万円）	1,303,331	1,305,426	1,316,615	1,334,500	1,352,618	1,365,274
標準財政規模に対する比率	2.86	2.92	3.03	3.26	3.39	3.26
地方交付税 + 臨時財政対策債	234,196	228,536	233,356	244,334	219,220	212,851
地方一般財源 （地方税+地方交付税+臨時財政 対策債+減税補てん特例交付金+ 減税補てん債+地方譲与税）	511,025	504,145	484,002	500,199	479,523	473,362

地方債現在高には、特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいない。

地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税を含んでいない。

各 種 指 標 の 解 説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75（平成14年度以前は100分の80）の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年度</th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.42853</td> <td>0.40501</td> <td>0.40573</td> <td>0.40786</td> <td>0.41125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮 城 県</td> <td>0.48363</td> <td>0.45554</td> <td>0.45845</td> <td>0.46261</td> <td>0.47026</td> <td>0.48082</td> </tr> <tr> <td>順 位</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	全国平均	0.42853	0.40501	0.40573	0.40786	0.41125		宮 城 県	0.48363	0.45554	0.45845	0.46261	0.47026	0.48082	順 位	14	15	14	14	13	
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																							
全国平均	0.42853	0.40501	0.40573	0.40786	0.41125																								
宮 城 県	0.48363	0.45554	0.45845	0.46261	0.47026	0.48082																							
順 位	14	15	14	14	13																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、その値が小さいほど財政構造に弾力性があり、柔軟な財政運営が可能となるものとされている。</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年度</th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>86.0(86.6)</td> <td>88.9(92.1)</td> <td>91.5(98.1)</td> <td>89.1(102.5)</td> <td>92.4(102.9)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮 城 県</td> <td>85.3(85.9)</td> <td>90.7(92.7)</td> <td>91.6(97.6)</td> <td>90.5(102.1)</td> <td>93.8(103.9)</td> <td>94.4(101.5)</td> </tr> <tr> <td>順 位</td> <td>22</td> <td>33</td> <td>25</td> <td>32</td> <td>37</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">（ ）内は、減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	全国平均	86.0(86.6)	88.9(92.1)	91.5(98.1)	89.1(102.5)	92.4(102.9)		宮 城 県	85.3(85.9)	90.7(92.7)	91.6(97.6)	90.5(102.1)	93.8(103.9)	94.4(101.5)	順 位	22	33	25	32	37	
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																							
全国平均	86.0(86.6)	88.9(92.1)	91.5(98.1)	89.1(102.5)	92.4(102.9)																								
宮 城 県	85.3(85.9)	90.7(92.7)	91.6(97.6)	90.5(102.1)	93.8(103.9)	94.4(101.5)																							
順 位	22	33	25	32	37																								
公債費比率	<p>公債費の一般財源に占める割合を指し、具体的には次の算式により求められる。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p style="margin-left: 40px;">A：当該年度の普通会計に係る元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年度</th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>16.5</td> <td>17.0</td> <td>17.5</td> <td>17.6</td> <td>18.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮 城 県</td> <td>17.0</td> <td>19.1</td> <td>16.9</td> <td>17.8</td> <td>18.4</td> <td>16.2</td> </tr> <tr> <td>順 位</td> <td>26</td> <td>36</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>21</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	全国平均	16.5	17.0	17.5	17.6	18.4		宮 城 県	17.0	19.1	16.9	17.8	18.4	16.2	順 位	26	36	17	23	21	
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																							
全国平均	16.5	17.0	17.5	17.6	18.4																								
宮 城 県	17.0	19.1	16.9	17.8	18.4	16.2																							
順 位	26	36	17	23	21																								

起債制限比率	<p>標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源（交付税措置分を除く）の割合を指し、具体的には、次の算式から得られた値の直近3カ年平均を用いることとされている。</p> <p>平成17年度までの間においては、この比率が20%を超えると、一般単独事業債など一部の地方債の発行が制限されていた。</p> $\frac{(A + F) - (B + C + E)}{D - (C + E)}$ <p>A：当該年度の普通会計に係る元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" data-bbox="399 694 1369 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年度</th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>12.2</td> <td>12.6</td> <td>12.6</td> <td>12.5</td> <td>12.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>12.6</td> <td>13.8</td> <td>13.9</td> <td>13.8</td> <td>13.3</td> <td>13.2</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>26</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>32</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	全国平均	12.2	12.6	12.6	12.5	12.6		宮城県	12.6	13.8	13.9	13.8	13.3	13.2	順位	26	35	36	34	32	
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																							
全国平均	12.2	12.6	12.6	12.5	12.6																								
宮城県	12.6	13.8	13.9	13.8	13.3	13.2																							
順位	26	35	36	34	32																								
実質公債費比率	<p>起債制限比率に、一般会計から公営企業に対する元利償還金としての繰出、満期一括方式に係る積立等を加えて得た比率を指し、具体的には、次の算式から得られた値の直近3カ年平均を用いることとされている。</p> <p>平成18年度から地方債の発行に当たっては、これまでの「許可制」から「協議制」に移行したが、この比率が18%を超えると、引き続き、国の許可が必要となる。</p> $\frac{(A + F + G + H) - (B + C + E)}{D - (C + E)}$ <p>A：当該年度の普通会計に係る元利償還金 B：元利償還金等に充てられた特定財源 C：災害復旧費等に係る基準財政需要額 D：標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等 F：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの G：満期一括償還に係る年度割相当額 H：公営企業債の元利償還金に充てられた一般会計からの繰入金</p>																												
標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の5%を乗じて得た額以上の赤字を出した場合は、地方財政再建促進特別措置法の適用を受け財政再建を行わない限り、建設事業等の財源としての地方債の発行を行うことができないとされている。</p> <p>（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" data-bbox="399 1832 1369 2007"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年度</th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>547,988</td> <td>540,934</td> <td>523,314</td> <td>489,955</td> <td>487,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>455,432</td> <td>447,484</td> <td>434,729</td> <td>409,156</td> <td>399,199</td> <td>419,192</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	全国平均	547,988	540,934	523,314	489,955	487,350		宮城県	455,432	447,484	434,729	409,156	399,199	419,192	順位	18	18	18	17	18	
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																							
全国平均	547,988	540,934	523,314	489,955	487,350																								
宮城県	455,432	447,484	434,729	409,156	399,199	419,192																							
順位	18	18	18	17	18																								